

# ざいちのち

まちやむら、そこに住む人びと（＝ざいち）の、  
知恵や生き方（＝ち）から学び、実践する活動です。

高島市今津町椋川  
カヤ原の火入れ

京都大学  
生存基盤科学研究ユニット  
東南アジア研究所「在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究」  
「ベンガル湾縁辺における自然災害との共生を目指した在地のネットワーク型国際共同研究」

## 朽木フィールドステーション

### 余呉町のヤマカブラ

京都学園大学 鈴木玲治

#### 焼畑とカブラ

余呉町における我々の活動の軸である焼畑では、ヤマカブラと呼ばれる在来品種を栽培している。今回は、日本のカブラに関する過去の知見を概括しながら、余呉町のヤマカブラの特徴を紹介する。

日本にはカブラの在来品種が数多くあり、主に主食を補助する作物として栽培されてきた。「日本書紀」に、五穀を補う作物としてカブラの栽培を奨励するおふれが出たとの記述があるように、その歴史は古い。播種から収穫までの期間が短く、春先まで貯蔵のきくカブラは、救荒作物や冬季の保存食として重宝されてきた。現在では、準主食としてカブラが栽培されることはなくなり、主に商品作物として栽培されている。特に、焼畑で栽培したカブラは色形、食感、風味がよいとされ、山形県の温海カブなど商品価値の高いものは、焼畑でなければ本来の味がでないことから、現在でも焼畑で栽培されている。

#### カブラライン

日本のカブラには和種系と洋種系の品種がある。西日本のカブラは主に前者、東日本のカブラは主に後者であり（青葉 1961）、中尾（1967）は両者の栽培地域の境界線をカブララインと名付けた（図1）。青葉によれば、洋種系のカブラは北朝鮮方面から日本海沿岸に伝わって東日本に伝播したのに対し、和種系のカブラは日本で生まれたものと推定されている。余呉町は、このカブララインのほぼ線上にあり、カブラの伝播を考える上でも非常に興味深い地域である。



図1：カブラライン（中尾（1967）を参考に作成）。余呉町は、ほぼこのライン上に位置する。

### 余呉町のヤマカブラと焼畑

洋種系と和種系のカブラを区別する特徴の一つに、種皮型が挙げられる。種子が吸水すると、種皮の表皮細胞が水泡状になるものをA型、薄い膜状のまま

のものをB型と呼び、前者は和種系、後者は洋種系の特徴とされている。伊藤（2012）の実験により、余呉町のヤマカブラの種皮型はA型であることが確認された<sup>[1]</sup>。焼畑のカブラのほとんどはB型（洋種系）で、洋種系のカブラは焼畑農耕と共に北から伝播したとされるが（青葉 1981）、A型であるヤマカブラは、これらとは別の経路で伝わったものと私は推定している。また、余呉町周辺の木之本町や浅井町の焼畑の呼び名は「カンノ」や「カンノウ」であり、東北のカノ型（佐々木 1972）の焼畑に類似している。しかし、余呉町の焼畑は「ヤキバタ」と呼ばれ、カノ型を連想させる呼称はない。余呉町のヤマカブラや焼畑に関する文献資料は少なく、これらの伝播経路の推定は困難だが、ヤマカブラの栽培に関わってきた方々が健在なうちに、現場に伝えられた情報をできるだけ多く記録に残したい。

かつての余呉町では集落ごとに形態の異なるヤマカブラが焼畑で栽培されていたが、現存するのは、永井氏が栽培する摺墨集落のヤマカブラのみとなった。摺墨集落の他にも余呉町鷲見集落では、平成になってからも休耕田に火を入れてヤマカブラが栽培されてきたが、丹生ダム建設計画に伴う集落移転（平成7年）を機に、その栽培は途絶えた。鷲見で最後までヤマカブラを栽培してきた久保氏の話では、移転先でもヤマカブラの栽培を試みたが、山奥の鷲見とは環境条件が異なり、うまく育たなかったそうである。

在来品種は、その土地の風土や食文化と共に育まれてきたものであり、これらの環境が変われば容易に消失する。単なる在来品種の保全ではなく、ヤマカブラを育んできた風土、食文化、人々の知恵なども、余呉町での焼畑実践を通じて後世に伝えていくことができれば、と思う。

#### 参考文献

青葉 高（1961）園芸学会雑誌 30 巻 318-324  
 青葉 高（1981）「野菜 - 在来品種の系譜」法政大学出版局  
 伊藤友美（2012）「滋賀県余呉町に焼畑とともに残された山カブラ」京都学園大学 卒業研究  
 佐々木高明（1972）「日本の焼畑 - その地域的比較研究」古今書院  
 中尾佐助（1967）「農業起源論」中央公論社

[1] 伊藤の実験結果では、ヤマカブラの種皮型以外の特徴は、洋種系と和種系の間接的なものが多かった。青葉（1981）によれば、余呉町の山カブ（ヤマカブラ）は「種皮型はA型で、洋種系と和種系の遺伝質を併せもつ品種」であり、伊藤の実験からも同様の結論が得られた。

## 筏がつなぐまち～保津川筏復活プロジェクトの意義を考える⑥

大阪商業大学経済学部 原田禎夫

保津川における筏復活プロジェクトを進めてきた京筏組（保津川筏復活プロジェクト連絡協議会）は、その活動を通じて、保津川の環境保全や歴史・文化の伝承にかんするソーシャル・キャピタルとしての機能を徐々に獲得してきたのではないかと考えてきた。

ソーシャル・キャピタルとは、社会の信頼関係や規範、ネットワークといった社会組織の特徴をあらわす概念である。近年大きな課題となっている地域社会の再生や自然環境の保全、開発援助など幅広い分野で盛んに議論されている。このソーシャル・キャピタルの最も基本的な分類は、「結束型」と「橋渡し型」である。結束型のソーシャル・キャピタルは、すでに知り合いである人々の同質的な結びつきの上に成り立ち、組織の内部で信頼や協力、結束を生むものである。一方、橋渡し型のソーシャル・キャピタルは、異なる組織間における異質な人や組織を結び付けるネットワークであり、そうしたネットワークがバランスよく存在することが望ましいとされている（諸富 2003）。

保津川遊船企業組合や保津川漁協などは、特定産業に従事する人々の結束型のソーシャル・キャピタルとみることもできる。実際に組合や漁協の構成員内の相互扶助や産業育成のための行政への働きかけなども良好な形で行われてきた。しかし、この二つの組織は、その組織的目的から保津川の環境が悪化する中で、橋渡し型のソーシャル・キャピタルとしての役割を果たしえなかったと言えるだろう。すなわち、結束型組織の延長にあり、他の市民や団体との調整や、新たに知見を取り入れた活動などは十分に行うことが出来ず、たとえば漂着ごみ対策も遅々として進まなかった。

この状況を打開したのが2006年の保津川開削400年記念事業から現在に至る一連の取り組みであった。既存の組織のメンバーや行政組織も巻き込んだ、保津川の世界遺産登録をめざす会やNPO法人プロジェクト保津川などの団体が新しく設立され、橋渡し型のソーシャル・キャピタルが蓄積される契機となったのである。大野（2007）は、琵琶湖の事例をもとに橋渡し型のソーシャル・キャピタルの蓄積には、人々の交流拠点の整備やコーディネーターの育成など政策的な投資が重要であると指



民・産・官・学の多様な人々が集まって、筏復活プロジェクトは進められている。

摘しているが、保津川でのこうした取り組みにおいて興味深いのは、行政の関与はきわめて限定的なことである。京筏組の取り組みもこうした延長線上にあり、たとえば京都府の地域力再生プロジェクト支援事業交付金などの補助金も受けてはいるものの、補助金制度の創設は筏復活プロジェクトの開始後のことであった。つまり、保津川での取り組みは補助金ありきの活動ではなく、むしろこれらとは独立的に進められたからこそ、行政機関も含む多様な主体が対等な関係性のもとで参画することが可能になったと言えよう。

京筏組の取り組みを通じて、治水や利水を主な目的とし、環境保全や伝統的な河川景観の保全にはそれほど熱心とはいえなかった行政のかかわり方も大きく変えることとなった。次回はそうした点について報告してみたい。

### 参考文献

諸富 徹（2003）『思考のフロンティア 環境』、岩波書店。  
大野智彦（2007）「流域ガバナンスを支える社会関係資本への投資」『環境ガバナンス論』p.167-195。

## INFORMATION ～お知らせ～

(1) 第2回草の根の農村開発に関する国際会議が、山口県阿武町にて、2011年8月に開催されました。この国際会議の報告書が、実践型地域研究推進室WEBに掲載される予定です。



(2) 丹後棚田研究会での安藤和雄の発表「注目されるアジアの棚田とその保全－棚田のある生活の意義－」が、2012年6月7日毎日新聞丹波・丹後版で、「暮らしの原点再生を」の見出しで紹介されました。

## “もやう”ということ

東南アジア研究所 特任研究員  
NPO 法人平和環境もやいネット事務局  
嶋田奈穂子

【もやい・舩い】①もやうこと。船と船とをつなぎあわせること。②二人以上の者が一緒に仕事をする事。共同。部落内の共同作業。また利益の共同分配。(出典：広辞苑)

今年3月、4年間活用してきた守山フィールドステーションの拠点であった民家を閉じました。4月からは、私的な場所としてですが、マンションに移って、そこに新たな「もやいの場」をつくり、様々な活動のよりどころとしています。高層マンション、オートロックの玄関…となって、これまでのような軒家の開放的な空間とは正反対ではありますが、幸い、来客が絶えることはありません。

守山市を含む野洲川流域には、いくつもの重要な弥生遺跡があります。しかしこれまでの考古学的な調査・研究では、それらの遺跡をひとつひとつ独立したものとして、個々に扱うものばかりでした。これらを含めて野洲川流域全体の歴史を物語るようなものではありません。また、これら遺跡にまつわるシンポジウムやHPなどの広報の面では、いわゆる学術的“定説”の域を出

ないものが多かったのが事実です。学術的な専門家の実証的な成果に加え、発掘の現場に携わった人たちの生の声、現場での発想を広く伝えていきたいという機運がもろあがっています。一つの遺物から広がる古代へのイメージなど、もっと市民が

身近に感じるような情報を発信していくという企画です。「行政や研究者という立場では難しいのなら、市民がやろう！」と立ち上がった人達があります。市民や子どもたちの視点に立って野洲川流域の遺跡を紹介するHPを作ろうとされています。この方々は、新たな「もやいの場」を利用して発掘経験者にインタビューを行い、遺跡についてのオリジナルでリアルな情報発信に向けて準備をされています。

他にも「もやい」の活動が積極的に生まれています。例えば現代文明が向かうべき次のステージについて、人が暮らす空間（住空間、都市空間など）のデザインから考え直し、専門家や一般の人々に提案しようとする新たな学会創設の構想実現への準備の会合です。また、研究者の長年にわたるフィールド調査によって蓄積された膨大なフィールドノート、資料をどのように研究者や一般の人々に公開し、活用できるのか、という検討会も行われています。

こうした「もやい」の他にも、インドネシアの人たちとともに、日本の「事業仕分け」をインドネシアにも取り入れようと奔走している人、子育て真っ盛りのお母さん、近所のお年寄りなどが、それぞれのリアルで最新の情報をもって来て、新しい「もやいの場」に集まり話し合います。時に反発、時に共感し合い、何かを得て、または誰かとつながっていきます。新たな「もやいの場」として場所を提供している私の役割は、人と人が“もやう”場に立ち会えることの喜びとともに、それぞれの活動がより良い方向に進んでいけるように、広めるべき情報を発信し、求め合う人と人を繋げるといった「棧橋」になることかもしれません。同時に、私自身も自身の研究に精一杯取り組みながら、ここで“もやう”一員になれるようにと思っています。



画像：「珠の会」

地域に住む60代から80代までの方々が、月に一度食事をする“珠の会”。1人暮らし、闘病、老々介護、自治会の役員、現役の研究者など、さまざまなライフスタイルや立場の人たちが集まって、それぞれの悩みを打ち明けたり、夢を語ったりしています。



画像：

### 「フィールドノート活用検討会」

様々な研究機関の現役の方、OBの方が集まって、フィールドノートの集積と活用を考える検討会。

フィールド調査の中で起こる調査者同士のやりとりや、ふと感じた気付きは、会議室や研究室では起こりえない、“新発見・新発明”の卵のようなもの。これについて「大事なことやから、(フィールドノートには)書いていない」という古老フィールドワーカーの発言から、検討会は迷宮へと突入します。フィールドノートとは一体何なのか。こういったことを、喧々諤々話し合っています。

## 催しのご案内

■ 京大大学生存基盤科学研究ユニット・東南アジア研究所

京滋 FS 事業 第 47 回 実践型地域研究 定例研究会

1. 日時 2012 年 6 月 29 日 (金) 17:00 ~ 19:00

2. 場所 滋賀県守山市守山 1 丁目 10 番 2 号「うの家」

3. ① 亀岡 FS 地域再生モデルの提案 — 「ざいちのち」最終報告書を題材にして— 発表者: 河原林洋, 豊田知八 他

② コメント 安藤和雄

「亀岡における 9 月 15, 16, 17 日の草の根の農村開発ミニ国際会議との関連から」

③ 検討内容

亀岡 FS では、保津川にかかわる京筏組の活動や、保津町すいたん農園、清滝の活性化など、NPO や自治会に当事者として関わっているメンバーが、実践型地域研究を展開してきた。それらをくくることのできるキーワードを探り、それを手がかりに 9 月の草の根の農村開発ミニ国際会議の内容についても意見交換を行う。

★以上の催し物への参加ご希望の方は、ご連絡ください。

京都大学 東南アジア研究所 実践型地域研究推進室

担当: 安藤和雄 (ando@cseas.kyoto-u.ac.jp) まで。

■ 講座・言葉を紡ぐ (第 102 回)

古谷桂信さん (フォトジャーナリスト) の「小水力発電の始まり——えっ!? まだ原発やんの!?」

1. 日時 2012 年 6 月 24 日 (日) 午後 1 時 ~ 4 時 (交流会は午後 4 時 ~ 7 時)。

2. 場所 論楽社 (左京区岩倉中在地町 148)

3. 参加費 1500 円 (大学生以下 1000 円)

4. 要申し込み (TEL 075-711-0334)

■ いまこそ原発を問う連続講座 ⑤

「ROAD TO 脱原発 電気を我らに! ~ クリーン・エネルギーの可能性」

1. 日時 2012 年 7 月 7 日 (土) 午後 1 時 ~ 3 時

2. 対談 古谷桂信さん (フォトジャーナリスト、全国小水力発電利用推進協議会理事) と 守田敏也さん (フリーライター)

提言 麻生義継さん (「自然エネルギー市民の会」常任運営委員)

3. 東山いきいき市民活動センター 3 階多目的ホール

4. 参加費 500 円

## マニンジャウ湖のパラクは琵琶湖の里山ランドスケープとよく似ている 総合地球環境学研究所 アミ・A・ムティア

生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10) でアジア・太平洋を中心とする世界に向かって、里山イニシアティブが提唱、発信された。里山イニシアティブとはエコシステムアプローチなど既存の環境保全に関する基本原則を踏まえ、里山の保全や有効利用を世界的に推進していくものである。里山は日本の伝統的な地域の土地所有・管理形態である。里山ランドスケープは林地、草地、畑、水田、集落、ため池などからなるモザイク状の土地利用パターンおよび、林地における定期的な伐採や農業活動などの人間活動により維持されてきた自然景観である (竹内, 1999)。里山ランドスケープを保存するキャンペーンは、1980 年に開始された。滋賀県では里山を維持する環境保全を目的としている NPO 法人が約 300 ある。それらは二つの主要な活動をしているグループに分けることができる:

\* 主に森林の植樹と維持管理をするグループ。

\* 森林、農地、灌漑池の同時維持管理をするグループ。

インドネシアでよく知られている伝統的な土地利用は、ジャワ島の屋敷地利用であるプカランガン (pekarangan) と西ジャワの里山利用であるタルン (talun) である。インドネシアの西ジャワにおけるダイナミックな土地利用タルンは、焼畑による陸稲栽培の後に、野菜などの栽培後、サトウヤシ、果樹、木材、燃料等用の樹木が栽培され、二次林が高さの異なる多様な樹木により深くなった状態である。再び焼畑を行うまで 6-7 年のこともあれば 20 年を超すこともある。タルンにはもう焼畑を行わなくなった土地もあり、竹やアカシアなどの樹木が主体になることも、多様な樹木にパイナップルやキャッサバなども混作されるクブン・チャンプランもある (水野, 2010)。一方ジャワ島にあるプカランガン (ホームガーデン) とは住居の周りにおいて、農作物や有用樹木 (果実等) の栽培や鶏などの飼育さらに魚の養殖を行い、異なる高さや用途の樹木や草本を組み合わせるなどして、複合的な土地利用の空間を作ることである。農民が日照・水分・土壌条件などを考慮して、空間の最大利用と樹木の最適配置をする土地利用技術である (Hadi,

2010)。

スマトラ島にも伝統的な林業システムがあり、パラク (parak) とよばれている。スマトラ島の西スマトラ州マニンジャウ地域のコトマリントン郡でおこなわれるパラクは、山の斜面の高さごとに様々な異なる高さの各々高さの異なる樹木を栽培する土地利用である。マニンジョウ湖周辺に広がるこのシステムは、低地においては水田が広がりそして住宅とプカランガンがあり、そこから山の斜面にパラクが広がる。山頂付近の急斜面は国が管理する保安林となっており、住民はこれに手を出さない。湖もふくめた景観は、里山ランドスケープに類似する。このパラクの保全には、この地が母系で知られるミナンカバル人が伝えてきた慣習法も役割がある。マニンジャウ湖のパラクがつくる自然景観は琵琶湖の社会生態学的生産的自然景観である里山里湖の景観に似ている。「熱帯の里山ランドスケープ」と呼ぶことができるだろう。日本の里山保全や利用のためにもパラクとの比較研究が望まれる。



図 1  
琵琶湖の隣の大津市にある四十九枚棚田の里山。



図 2  
マニンジャウのパラクの風景。